

近代日中関係史の一断面

— 21か条要求をめぐる —

清水 稔*

はじめに

1915年の対華21か条要求を近代日中関係史のなかで決定的な転換点としてとらえる視点が一般的である。中国ではたしかに最後通牒を突きつけた5月7日、それを受諾した5月9日が国恥記念日として、以後毎年全国各地で反日の大会が催され、それは1919年の五四運動を契機としていっそう過激なものとなったのは周知の事実である。しかもそこでは21か条要求のすべてが国の恥を知り、民族の発憤を促すものとして受け止められている。こうした過程のなかで21か条要求のすべてが実体そのものであるかのように認識され、しかもそれが実体のある歴史的な用語として定着し、一人歩きしているかに見える。その実体を子細に検討すると、21か条要求が実は日本の従来の対中国政策の延長線上に位置し、当時の可能な限りの利権要求をそのなかに押し込んだものであったとはいえ、交渉過程における中国当局の抵抗や列強の干渉によって実現できた条項は半数にも登らなかったし、結果としては中国における日本の既得権益を承認させたにすぎなかったといっても過言ではない。

小論の目的は、21か条要求が与えた中国側の衝撃を過小評価しようというのではな

* 佛教大学総合研究所兼任研究員

- 1) 紙幅の関係上、21か条要求の研究史を網羅的に言及するゆとりはないが、小論の目的にそって21か条条項に焦点をあてた研究のみ指摘しておきたい。吉野作造『日支交渉論』（警醒社、1915）、安岡秀夫『日本と支那と 付日支那交渉経過』（東声社、1915）、田村幸策『最近支那外交史』上中（外交時報社、1938）、松本忠雄『近世日本外交史研究』（博報堂、1942）、堀川武夫『極東国際政治史序説—21箇条要求の研究』（有斐閣、1958）、長岡新次郎「対華二十一ヶ条要求条項の決定とその背景」（『日本歴史』144、1960）、臼井勝美『日本と中国—大正時代』＜近代日本外交史叢書7＞（原書房、1972）、野村乙二朗「対華二十一ヶ条問題と加藤高明—特に第5号の理解について」I—IV（『政治経済史学』131—132、134—135、1977）、北岡伸一「21カ条再考—日米外交の相互作用」（『年報近代日本研究』7＜日本外交の危機認識＞、山川出版社、1985）、島田洋「対華21カ条要求」I—II（『政治経済史学』259—260、1987）等。

い。21か条条項の実体をありのままに分析しながら、21か条要求を要とする近代日中関係史の一断面を素描しようとするものである¹⁾。

1. 反日運動の歴史とその背景

21か条要求以後の反日の闘いがややもすれば脚光を浴び、そこから日中関係の悪しき関係（逆転）が始まったかのように捉えられ、その結果として21か条要求が日中関係史の決定的な転換点あるいは不幸な関係の出発点と規定されている。しかし現実には21か条要求以前からすでに反日の闘いは形成されていたのであり、その流れのなかから21か条要求に反対する反日運動が展開されていった。ここではそれにいたる軌跡をたどりながら、21か条要求の生まれた背景と、反日の闘いを誘発した日本の対中国政策を描くことにある。したがって反日運動そのものの分析には深く立ち入らないことにする。

近代における日中関係が転機を迎えたのは、日清・日露の両戦争をへてからである。それは、日本の朝鮮・中国に対する政治的・経済的な侵略の強化にともなう、反日運動の頻発となってあらわれた。

最初の組織的な反日運動は在日中国人留学生のなかから起こった。それは1905年11月2日に発布された文部省令第19号「清国人ヲ入学セシムル公私立学校ニ関スル規程」、いわゆる「清国留学生取締規則」²⁾に始まる。これは、留日学生の革命化を恐れた清朝政府の要請を受け入れて出されたもので、第1条では入学許可条件として清国公使の紹介状を必要としたこと、第9条、10条では各学校に対し校外生活の取り締まりや性行不良の学生の受け入れ拒否等を義務づけたことである。そのため、省令は各学校への通達方式であるにもかかわらず、留学生からは取締規則と呼ばれた。学生の基本的人権よりも国益を優先させたこの取締規則に対し、留日学生たちはその撤回をもとめてストライキを行なうとともに、一斉帰国の運動を展開した³⁾。帰国した留学生は12月中旬で2千余名を数えた⁴⁾という。当時の在日中国人留学生が8千名を越えて

2) さねとうけいしゅう『中国人 日本留学史』〈増補版〉（くろしお出版、1970）461－462頁。

3) さねとうけいしゅう『日中非友好の歴史』（朝日新聞社、1973）23－36頁、264－266頁、同『中国留学生史談』（第一書房、1981）219－283頁。永井算巳「所謂清国留学生取締規則事件の性格」「光緒末年に於ける留日学生の趨勢」（同『中国近代政治史論叢』汲古書院、1983）。小林共明「留日学生史研究の現状と課題」（辛亥革命研究会編『中国近代史研究入門』汲古書院、1992）。

4) 前掲『中国人 日本留学史』484－486頁。

いた⁵⁾ことからすると、きわめて大きな運動であったといえる。

当時日本は日露戦争の勝利に酔い、目は海外に向けられていた。11月17日には「第2次日韓協約」⁶⁾を締結して、韓国外交権を奪うとともに、さらにそれを管轄する統監府（初代統監伊藤博文）と理事庁を設置し、韓国内政の実権を掌握した。12月22日には「満州に関する日清条約」⁷⁾を調印し、「ポーツマス条約」第5条、6条によってロシアから譲渡された南満州の權益を清国に認めさせたのである。留日学生たちは、中国を第二の韓国にしてはならないことを敏感に感じとっていた⁸⁾。したがってこの運動は、単に取締規則反対というだけのものではなく、留学生による反日の闘いの第一歩であったといえる。

第二の反日運動として、第2辰丸事件⁹⁾があげられる。事件の発端は、日本の商船第2辰丸（神戸辰馬商会所有、3150噸）が1908年2月5日マカオ前面の海域において、武器密輸船として清朝の官憲に拿捕され、広州に回航されたことにある。辰丸は、中国商人広和店の注文にかかる銃器・弾薬等を積載していたが、中国税関を経由しないで陸揚げしようとした現場を押さえられたこと、密輸の前科をもつ商船であったこと等からして、疑われてもやむをえない状況にあった。それにもかかわらず日本政府は、十分な調査をしないまま駐華公使林権助に訓令して謝罪と賠償を強硬にもとめた。これに対し中国側も、広東の広範な民衆の支援のもとに、領海の侵犯等を主張して一步も譲らなかった。

日本の非がしだいに明らかになるなか、係争中であるにもかかわらず3月14日、日本は一方的に軍艦の派遣と自由行動を宣言して清朝を威嚇し、第2辰丸の無条件釈放・損害賠償等の5条件をのませて、事件は一応解決した。

しかしおさまらなかつたのは広東の民衆である。彼らの対日不信感をますます助長させるにいたった。民衆は広東自治会を中心に結集し、激しい日貨排斥運動を展開し

5) 同前、56-61頁。留学生の数については、同前書の付表および二見剛史・佐藤尚子「〈付〉中国人日本留学史関係統計」(『国立教育研究所紀要』94, 1978)を参照のこと。

6) 外務省編纂『日本外交年表並主要文書』上〈明治百年史叢書1〉(原書房, 1965) 252-253頁。

7) 同前、253-257頁。

8) 留学生取締規則に反対して大森海岸に投身自殺した陳天華(湖南出身の留学生で革命家)の遺書「絶命書」(同盟会機関誌『民報』第2号〈1906年11月26日〉)にはそれが明確に指摘されている。

9) 第2辰丸事件の発端、経過、反日ボイコット、対日影響については、菊池貴晴『中国民族運動の基本構造—対外ボイコット運動の研究』〈増補版〉(汲古書院, 1974)第2章「第2辰丸事件に関する対日ボイコット」参照。関係する外務省史料館保存文書として『第二辰丸抑留ニ対シ日清交渉一件』2冊、『清国ニ於テ日本商品同盟排斥一件』7冊がある。なおボイコット研究の先駆的な研究書として、C.F. Remer; A Study of Chinese Boycotts, With Special Reference to their Economic Effectiveness, Baltimore, 1933がある。

た。3月17日の広東で行なわれた1万人規模の国恥記念大会をかわきりに、日貨・日船排斥の風潮は省内の各都市や香港へと波及、さらには東南アジア・オーストラリア・アメリカ西岸にまでおよび、不況下の日本の経済界に大きな打撃を与えた。

なぜ日本はこのような無謀ともいえる事件の処理をしようとしたのであろうか。日本の大陸侵攻政策は日露戦争後ますます露骨となり、事あるごとにその突破口をつくりだそうとしていた。第2辰丸事件の処理もその例外ではなかったが、もう一つの原因は日本の経済不況が深くからまっていたのである。

当時の日本資本主義の基本構想は、対米生糸輸出によってえた資金でもって、一方では鋼鉄・機械・軍事物資等の重工業製品を輸入し、軍事体制と基幹産業を支えながら、他方では綿花を輸入し、繊維工業のもう一つの柱である綿紡績工業を育成し、中国市場を制覇することであった。ところが1907年10月のニューヨーク恐慌を境として、日本の経済界は急激な不況に見舞われた。重要な生糸の輸出量は半減し、価格も3分の1以下に暴落した¹⁰⁾。養蚕農家をはじめ民衆の生活は塗炭の苦しみに陥り、労働争議が頻発し、造船・軍事産業・炭鉱等の大企業もその渦中に巻き込まれた。そのうえ中国の市場でも、連年にわたる農産物の不作、銀銅価格の下落、排外運動の高揚、外資の途絶等によって輸入が減少し、日本の対中国貿易は大きな打撃をこおむっていたのである¹¹⁾。第2辰丸事件における日本の強硬手段のうらには、かかる国内問題から国民の眼をそらす術策と、近來とみに民族意識（その具体的な一例として利権回収運動）が高まり、日本への抵抗が強くなってきた中国をこの際叩いておこうという意識が強く働いていた¹²⁾と思われる。

ついで安奉鉄道改築問題をめぐって満州に反日運動¹³⁾が展開された。安奉鉄道とは安東と奉天を結ぶ鉄道で、日露戦争のときに日本軍工兵隊の手で敷設された軍用軽便鉄道である。日露戦争後に締結された「満州に関する日清条約」付属協定¹⁴⁾第6条で、安奉線の軍用から商業用への改良とその運営を認めること、改良の方法は両国の代表で協議すること、工事完成期限を3年内とすること、完成して15年後には清国

10) 『東洋経済新報』443号〈明治41年3月15日〉「生糸市場の盛衰と其前途」。

11) 同前、477号〈明治42年2月25日〉「対清貿易の衰頹、禍根内に在りて、外にあらざり」、同486号〈明治42年5月15日〉「支那貿易復活の機動く」。

12) 同前、447号〈明治41年4月25日〉「対清外交の不振の真相」、同495号〈明治42年8月15日〉社説。林権助述『わが70年を語る』(1935)74話「密輸船龍丸を捌く話」、75話「伊藤・桂・後藤の北京訪問を喰止めた話」。

13) 安奉鉄道改築問題とそれに伴う反日ボイコットについては、菊池貴晴前掲書第3章「安奉鉄道改築問題と対日ボイコット」、菅野正「安奉線問題をめぐる対日ボイコットの一考察」(『東海大学紀要 文学部』26, 1976) 参照。

14) 註7) に同じ。

に譲渡すること等が決められていた。

ところが日本は、改良期限の1908年12月までに工事ができなかったばかりか、翌年1月あらためて改良期限の延長と改良方法の審議をもとめた。これに対し中国側は、期間延長は契約違反であること、改良工事とはあくまでも腐朽箇所への補修・整備のことであり、日本の主張する軌道・軌幅を改める工事は認められないとして、要求を拒否した。南満洲鉄道（満鉄）の支線として日本の満州における経済的・軍事的な強化をはかろうとする日本と、国内における利権回収運動の高揚に規定された清国との交渉はなかなか進捗しなかった。業をにやした日本は、1909年8月6日、ついに最後通牒¹⁵⁾を発して改築工事を強行しようとしたため、清朝政府はやむなく日本の要求を認めて、同月19日「安奉鉄道に関する覚書」¹⁶⁾を交わした。

この安奉鉄道改築において国際条約や道義を無視した日本の武断的な行動は、単なる一鉄路の改修の問題ではなく、強引に満州の独占をねらう日本の帝国主義化の所産であったといえる。これと並行して日本の懸案であった諸問題に決着をつけ、1909年9月4日には「間島に関する日清協約」「満州5案件に関する日清協約」を締結し、日本の満州における利権を拡大することに成功した¹⁷⁾。

当然のことながら安奉鉄道に象徴されるような日本の無謀な利権拡張政策は国際的な批判を浴びるとともに、中国内外で反日の運動を喚起した。その発端は日本の留学生の間から起こった。改築工事断行後の8月12日、東京の中国人留学生40数名が集まり、各省に宛て対日ボイコットを呼びかける決議を行ない、その檄文は天津・上海・広東・香港等の新聞に掲載された。奉天では、9月4日総商會が日貨排斥を決議し、5千人の学生がボイコットの先頭にたった。長春・營口・安東・吉林・間島等でも日貨排斥の運動が展開されたが、日本の要請を受けた清朝政府のきびしい取り締まりによって短時日のうちに収束したため、日本に対する経済的な打撃もあまり大きくはなかった¹⁸⁾。

1913年3月長春に始まり、奉天・吉林・ハルビン・營口等満州各地に波及した反日運動は、従来の運動とはいいさか異なった状況のなかで起こった。日露戦争以後、と

15) 前掲『日本外交年表並主要文書』上、「安奉線改築に関する通牒」317—318頁。

16) 同前，324頁。

17) 同前，324—326頁。間島問題では、吉長鉄道を将来会寧まで延長して朝鮮鉄道と連結する問題について協議することとし、また満州5案件では、法庫門鉄道敷設の場合は事前に日本と協議すること、大石橋—營口支線を満鉄の支線とすること、撫順・煙台両炭鉱の採掘権の承認、安奉線および満鉄沿線の炭鉱を日中合併とすること、京奉鉄道の奉天城への延長の承認等を約した。

18) 註13)に同じ。

りわけ辛亥革命およびその後の政治的混乱を利用して、日本の満州に対する侵略が着々と進められていくなかで、中国民衆の日本に対する反感がしだいに醸成され、そのなかで起こった小さな事件（三井物産に対し詐欺を働いた中国人が警察署内で縊死＜中国側は拷問死＞した事件）をきっかけに、三井物産を主たる攻撃対象とした日貨排斥運動が爆発したのである¹⁹⁾。当時満州では、日本人の移民の数が10万を越え²⁰⁾、日本の満州侵略の政治的・軍事的支柱としての満鉄と関東都督府が厳然として存在し、経済的には三井物産と横浜正金銀行がその中心となって満州の物産と企業を支配していたのである。反日運動そのものは局地的・短期的に収束したが、日本の満州における強圧的な支配が続くかぎり、反日の火種は消えるどころか、温存され続けていったのである。

2. 中国における日本の権益の現状と日米対立

はじめに日本の南満州における権益の現状からみておく。まず関東州の租借地の問題である。関東州は、1905年9月5日の「ポーツマス条約」²¹⁾第5条によりロシアからその租借権を継承し、同年12月22日の「満州に関する日清条約」第1条で清国の承認をえたものである。露清間の原条約「遼東半島租借条約」²²⁾（1898年3月27日）に基づき、租借期限は25か年とされているため、それが1923（大正12）年には期限満了となり、中国に返還しなければならなかった。

またこの租借地旅順・大連を起点とし、北は長春にいたる東清鉄道南部線、いわゆる南満州鉄道（満鉄）の権益の問題である。東清鉄道の敷設・経営は、1896年9月8日清国と露清銀行との間で約定され²³⁾、そのなかで鉄道は開通後36年目に有償、80年目に無償で、それぞれ中国に譲渡することになっている。これは、1898年3月の露清間の「遼東半島租借条約」で建設が追加承認された東清鉄道南部線（ハルビン―旅大）にも適用されるものであり、南部線の長春―旅大間を「ポーツマス条約」第6条および「満州に関する日清条約」第1条、同付属協定第7条・8条で継承した日本も、1939（昭和14）年には中国の買い戻しに応じなければならなかった（鉄道の営業を開始

19) 菅野正「民国二年、満州における対日ボイコット」、『東海史学』12、1977）参照。

20) 『東三省紀略』〈民国4年5月〉巻8鉄道紀略上、438頁。満史会編『満州開発四十年史』上（同刊行会、1964）、83-84頁。満州への移民は、1908年が約6.5万人、11年が8.5万人、12年が9万を数え、毎年5千人の割りで増加していった。

21) 前掲『日本外交年表並主要文書』上、245-249頁。

22) 『中外旧約章彙編』1（生活・読書・新知三聯書店、1953）「旅大租地条約」741-743頁。

23) 同前、「合併東省鉄路公司合同章程」672-675頁。

したのは1903年7月である)。

この満鉄と朝鮮鉄道を連結する安奉鉄道も、「満州に関する日清条約」付属協定第6条に基づき、1923年には経営期限が切れることになっている。その他、吉長（吉林—長春）鉄道はもともとロシアが敷設権を有していたが、日露戦争後ロシアから譲渡され、「満州に関する日清条約」秘密条項第1項、「新奉および吉長鉄道に関する協定」²⁴⁾（1907年4月）、同統約²⁵⁾（1908年11月）、「吉長鉄道借款細目契約」²⁶⁾（1909年8月）に基づき、清国から敷設の権利を獲得して建設に着手、1912年に営業を開始した。日中間における最初の借款鉄道であり、満鉄が最初に行なった委託経営である。全長60キロの短区間であるが、東へ延長することによって間島地方、さらに朝鮮に連結でき、軍事上重要な意味をもつ鉄道であった。

日本政府は、これらの返還あるいは買い戻しに応ずる意図は毛頭なかった。むしろこれらの期限を延長し、租借地や鉄道を引き続き日本の運営下に置いて、南満州における権益の定着化をはかろうと考え、辛亥革命以後も虎視眈々とその機会をうかがっていたのである。

ところで一般に満蒙特殊権益と称されるものがあるが、満とは上記の南満州を、蒙とは東部内蒙古を指す。ここでは東部内蒙古に対する権益要求の背景をさぐってみる。日本の南満東蒙に対する広範な要求の背景となったものは3次にわたる「日露協約」²⁷⁾である。まず1907年7月の第1次協約と1910年7月の第2次協約で、日露両国が満州を南北に分けてそれぞれを勢力範囲とすること、日本が外蒙古におけるロシアの特殊権益を承認することとした。ついで1912年7月の第3次協約で、日露両国は満州における境界線を延長し、内蒙古を北京の経度をもって東西に二分割し、それぞれの地域における相手国の特殊権益を尊重することにした。これが日本の東部内蒙古に対する権益要求の背景であるが、さらにそれを強くもとめるにいたったのは、ロシアが翌1913年11月中国との間に「日露宣言書」²⁸⁾を取り交わして、外蒙古における広範な特権を獲得したことにより、ロシアの権益伸張との均衡をはかるためであった。しかしこれは中国を度外視した、日露による手前勝手な勢力範囲の設定にすぎない。

直接日本が東部内蒙古の権益をもとめる根拠となったものをあげてみると、第一は、

24) 前掲『日本外交年表並主要文書』上、269—271頁。

25) 同前、271—272頁。

26) 同前、314頁。ただしこれは吉長鉄道借款細目に関する閣議決定〈6月22日〉による。

27) 第1次協約は同前280—282頁、第2次協約は同336—337頁、第3次協約は同369頁参照のこと。臼井勝美「欧州大戦と日本の対満政策—南満東蒙条約の成立前後」(『国際政治』23〈日本外交史研究 第一次世界大戦〉1963)。

28) 『中外旧約章彙編』2（前掲、1959）「声明文件」947—949頁。

イギリスと清朝当局との間で進められた1907年9月の法庫門鉄道（新民屯—法庫門）²⁹⁾や、アメリカと清国による1909年11月の錦愛鉄道（錦州—愛琿）³⁰⁾の建設計画に対し、日本は「満州に関する日清条約」付属協定第3条の満鉄並行線禁止条項をたてに、その計画を頓挫させるとともに、満蒙での鉄道建設における日本の優先権を確認させたこと³¹⁾、第二は、1913年10月に中国との間に交わした「満蒙鉄道借款修築に関する交換公文」³²⁾に基づくものである。これには、四平街—鄭家屯—洮南、開源—海龍、長春—洮南の3鉄道建設の借款契約と、洮南—承德、海龍—長春の2鉄道の借款優先権が規定されている。

以上の東部内蒙古に対する権益要求の背景からみると、中国に対し実質的な正当性をもつものは、「満蒙鉄道借款修築に関する交換公文」の3鉄道借款にすぎないことがわかる。それにもかかわらず日本は、南満州と同様に、東部内蒙古にも、満蒙一体論、日露間の勢力範囲の相互承認を背景にして強引に利権の拡大をはかろうとしていたのである。

1914年7月欧州大戦（第1次世界大戦）が勃発した。日本は、ドイツに対し「日本および中国海洋方面よりドイツ艦艇の即時に退去すること」、「膠州湾租借地全部を中国に還付する目的をもって……無償無条件で日本に交付すること」との最後通牒³³⁾を発して、8月23日宣戦を布告した。参戦の目的は、ドイツ軍艦への攻撃や青島要塞の攻略にあるだけでなく、中国におけるドイツの勢力を根底から一掃することであり、それによってできた空白を日本自身がうめることにあった。極東平和の保持と日英同盟所期の利益確保を目的として掲げはしているが、中国における日本の立場を有利にし、これによって日中間の懸案を一挙に解決し、中国内における日本の権益を伸長させることがねらいであったことはいうまでもない。

しかしドイツの山東における権益とは、1898年3月6日に締結された「膠州湾委付

29) この鉄道建設は1907年11月に清朝と英商ボーリング社との間に契約された。敷設距離は40マイルであるが、将来的には北方チチハルへ400マイル延長することを予想したものであった。堀川武夫前掲書、23頁、鈴木隆史『日本帝国主義と満州 1900—1945』上（塙書房、1992）173—180頁参照。

30) この鉄道は1909年10月に東三省総督錫良とアメリカ銀行団・英商ボーリング社との間で敷設の仮契約がなされた。建設されれば、錦州—愛琿間1200マイルの鉄道で、満鉄を脅かす競争線となった（堀川武夫前掲書、35—36頁参照）。この仮契約は、清朝政府によって拒否されたが、満州諸鉄道中立化案が失敗に終わると、アメリカと錫良の双方から再び浮上し、米清間で1910年3月には正式契約の草稿までできあがったが、日露の反対、イギリスの留保で頓挫した（鈴木隆史前掲書、195—197頁）。

31) たとえば1908年9月の「満州5案件に関する日清協約」等がそれにあたり、その内容は註17) 参照のこと。

32) 前掲『日本外交年表並主要文書』上、378頁。

33) 同前、380—381頁。

に関する条約」³⁴⁾に基づく膠州湾の租借、山東省内の鉄道敷設権・鉱山の採掘権・経済優先権を指している。それはドイツ・中国間の取り決めに基づくものである。したがって日独戦の結果、両国間に山東権益を継承する取り決めが成立しても、その法的な効力が成り立つ条件としては中国の同意を必要とする。日本は大戦終結前に、事前にその同意をえて決着をはかっておこうとしたのである。

漢冶萍煤鉄鉍廠有限公司（漢冶萍公司）は、1896年漢陽製鉄所・大冶鉄山・萍郷炭鉍を合体し、盛宣懐の主導のもとに官督商弁企業として成立、1908年には民営企業に転換した³⁵⁾が、資金不足に悩まされ続けていた。ときに日清戦争後の日本の製鉄業興隆のシンボルである八幡製鉄所は、その原料を大冶にもとめ、公司に対する日本の資本投下が始まった。大倉組・日本興業銀行・横浜正金銀行・三井物産等による借款供与が相次ぎ、1913年末には会社の資本金1532万元に対し、日本からの借款は3530万円となっていた³⁶⁾。日本は、こうした会社の脆弱な基盤に乗り、また辛亥革命による混乱を利用して、漢冶萍公司に対する支配を強めていった。その最大の眼目は、公司の経営を日中合弁で行なうことであった。一度は盛宣懐との間で合弁の仮契約まで進んだ³⁷⁾が、中華民国の成立によって盛宣懐が失脚し、合弁計画は一頓挫した。

次に21か条要求が出された当時の中国をめぐる国際関係はどうであっただろうか。第1次世界大戦の勃発は、中国における列強の権益争奪戦の様相を一変させた。イギリスを始めとする西欧諸列強はすべて欧州戦線に忙殺され、東アジアを顧みる余裕がなかった。そのなかにあって日本とアメリカだけが、東アジアとくに中国に利権を拡大できる絶好の機会を迎えていた。日本にとって第1次世界大戦はまさに天祐であり、発展の絶好の機会であったが、それはアメリカにとっても同じであった。

日露戦争後、とりわけアメリカにおける日本人移民排斥運動を契機として、日米間にさまざまな緊張関係が生まれていた。東アジアへの進出に遅れをとっていたアメリカは、1899年の國務長官ジョン・ヘイによる門戸開放・機会均等・領土保全政策を掲

34) 『中外旧約章彙編』1（前掲）「膠澳租界条約」738—740頁。

35) 波多野善大『近代中国工業史の研究』（東洋史研究会、1961）第5章「漢陽製鉄所の設立発展と鉄道問題」参照。

36) 植田捷雄『在支列国権益概説』（巖松堂書店、1939）247—248頁。

37) 1912年1月盛宣懐との間に「漢冶萍公司日支合弁仮契約大綱」が結ばれた。その大綱は、堀川武夫前掲書132—133頁参照のこと。

38) ハリマンは、日本の政財界の要人に対し、日米共同で満鉄の整備充実をはかることが、満州の開発やロシアの復讐に備えるために有利であると説いた。当時財政の窮迫していた日本側は強い関心を示し、首相桂太郎とハリマンの間で10月12日「満州鉄道に関する予備協定覚書」（前掲『日本外交年表並主要文書』上、249頁）を結んで、ハリマンの計画に同意した。しかしポーツマス条約の調印を終えて帰国した外相小村寿太郎の強い反対で、覚書は破棄された。堀川武夫前掲書、30—32頁、鈴木隆史前掲書、119—126頁。

げて、中国への割り込みを画策していた。そのねらいは日露角逐の場満州にあった。日露戦争講和の前夜、1905年8月末に来日したアメリカの鉄道王ハリマンによる満鉄日米共同経営案³⁸⁾、1907年8月にアメリカの奉天総領事ストレートによって提示された、満州開発のための金融機関東三省銀行の設立計画³⁹⁾等は、日本の南満州独占に対するアメリカの対抗策であった。さらに1909年3月大統領にタフトが就任し、アメリカ資本の中国輸出を積極的にすすめる「ドル外交」を展開、同年10月に満州の南北縦貫鉄道「錦愛鉄道」の建設計画、11月には満州諸鉄道中立化案⁴⁰⁾を提起して、日露の満州における優越的な地位をとりくずそうとしたが、いずれも失敗に終わり、逆に日露の提携を強化させることになった。

満州で利権獲得の機会を失ったアメリカは、中国本土へ目を転じ、1910年5月、湖広鉄道⁴¹⁾借款の仮契約を掌中に入れた英独仏三国銀行団に強引に割り込み、さらに銀行団の中核として、1911年4月に幣制改革ならびに東三省実業振興借款⁴²⁾、5月には湖広鉄道借款を正式に締結するにいたった。これによってアメリカは満州の総合開発に参画し、日露の満蒙独占に楔をうつ手掛かりをえたかにみえたが、英独仏の銀行団は日露を組み込むことによって、日露の行動を牽制しようとした。日露もまた彼らの動向に無関心ではいられなかった。その結果1912年6月、満蒙の権益を侵さないことを条件に、日露を含めた六国銀行団が結成されたのである⁴³⁾。しかしこれによって中国とりわけ満州の権益をめぐる日米の対立が消滅したわけではなく、むしろ深く潜行していったといえる。

39) ストレートは、奉天巡撫唐紹儀と協議し、1907年8月新庫門鉄道の敷設に先んじて、東三省銀行を設立し、満州の産業開発・鉄道建設・幣制改革を進めることを約したが、アメリカをおそった恐慌のためにこの計画は頓挫した。そのため唐は新庫門鉄道の敷設計画をイギリスのボーリング社に提案、契約を結ぶにいたった。鈴木隆史前掲書、173-175頁。

40) この計画は1909年11月アメリカの国務長官ノックスが英国の了解をもとめつつ、日独露仏および中国にも照会して賛同をもとめたものである。計画の概要は、列強が満州に所有する既設・未設の鉄道を中国に買収させる、それに必要な資金は国際的な借款とし公平に分担する、加盟国は償還が終わるまで、鉄道の施設・運用を管理し、材料供給の優先権を付与される、というものであった(T.F.Millard; Our Eastern Question, New York, 1916)。しかし日露の拒否によって失敗に終わった(前掲『日本外交年表並主要文書』上、「米国の満州鉄道中立提議<1909年12月18日>及回答<1910年1月21日>」327-330頁)。

41) 湖広鉄道とは、川漢(四川省成都-湖北省漢口)鉄道の湖北省部分と、粵漢(広東省広州-湖北省武昌)鉄道の湖南・湖北省部分を指す。川漢・粵漢両鉄道は、1905年9月に各省省民によって利権が回収されたのであるが、清朝政府は、そのうちの湖広鉄道の敷設権を奪い、1909年6月英独仏の三国銀行団との間に借款の仮契約を結んだ。これに対しアメリカは、川漢鉄道借款優先権をたてに銀行団への参画を強引にもとめた。その結果1911年5月湖広鉄道借款がアメリカを含む四国銀行団との間に正式に調印された。拙稿「湖南立憲派の形成過程について」(『名古屋大学東洋史研究報告』6, 1980) 34-35頁。波多野善大前掲書、内田直作「粵漢鐵路風潮の経過」(『一橋論叢』32-4, 1962) 参照。

3. 21か条要求の提出と交渉経過について

対華21か条要求の提出と交渉の経過について簡単にふれておきたい。

21か条要求は、ときの第2次大隈内閣の外相加藤高明の命を受けた駐華公使日置益を通じ、1915年1月18日、従来の外交慣例をやぶって中華民国大統領袁世凱に直接手交された。これに対し中国外交部はただちに異議をとなえ、正常な外交ルートを通すようもとめ、ここに会議の舞台は日置公使と外交部に移り、以後俗に「4月26日の修正案」といわれる日本提案が出されるまで25回にわたって協議が重ねられた。この間の外交交渉は困難をきわめ、結局双方がある程度合意できたのは南満州の租借地と鉄道の期限延長にすぎず、その他の諸問題については到底歩み寄る目処はたたなかった。5月1日中国側は許容しうる限界としての最終対案を提示したが、日本の同意をえるにいたる内容ではなく、交渉は完全にゆきづまった。日本はこうした状況を打開するため、5月7日希望条項の第5号（ただし合意していた福建の件は除く）を削除したうえで、最後通牒を付して「4月26日修正案」をつきつけた。中国政府は5月9日やむなくこれを受諾し、それは5月27日に2条約13交換公文の形で調印された。これによって難航を続けた21か条要求問題は一応決着することになった。

21か条要求に示された広範な要求がどのような背景で出されてきたかについては不明確な部分が多い。21か条要求の原案がほぼまとまったのは1914年11月頃と思われる。11月7日に青島が陥落、10日に接收、11日に加藤外相は臨時閣議で対華要求についての訓令案の了解をえ、その後元老山県有朋・井上馨・松方正義への内示、天皇への内奏をへて12月3日に日置に手交されている⁴²⁾ことから推測されうる。加藤外相のもとでこの対華要求案件をとりまとめたのは、加藤の信任厚く、陸軍に親交の多い外務省政務局長小池張造であった⁴³⁾。要求が外交常識を逸脱した広範なものになった原因として、たとえば日本の二重外交を強調する論者はもっぱら元老・軍部の圧力に加藤が屈した結果であるとするが、辛亥革命後の外交当局は、すでにその対中国政策のなかで21か条要求につながる広範な利権獲得の計画を出していた⁴⁴⁾のである。191

42) その主な内容は、①借款総額1千万ポンド、年利率5%、45年償還とすること、②担保は東三省の煙草税・生産税・塩税等とし、清朝は許可なく諸税の廃止や減税をしないこと、③満州での産業開発の優先権を認めること、等である（『日本外交文書』44巻第2冊、341-354頁、孫毓棠「幣制実業借款」『歴史教学』1953-8）。

43) 堀川武夫前掲書、44-47頁。

44) 日置への訓令は、前掲『日本外交年表並主要文書』上、381-384頁所収。

45) 栗原健「第一次・第二次満蒙独立運動と小池外務省政務局長の辞職」（『国際政治』6<日本外交史研究 大正時代>1958、同編『対満蒙政策史の一面—日露戦後より大正期にいたる』<明治百年史叢書10>再録、原書房、1966）は小池の人物像を浮き彫りにしている。

4年4月の外相牧野伸顕から加藤外相への引き継ぎ文書⁴⁷⁾では、牧野外相は、満蒙や福建およびその後背地江西・浙江に対し、政治的意義に基づく我が利権を扶植すべき地域であるとし、別に鉄・石炭等の我が国に不足する鉱産資源については、いずれの地方たるかを問わず、それを獲得するための準備をしておくことが急務であるとした。陸軍の要求は、北京公使館付陸軍少将町田経宇の意見書⁴⁸⁾、陸相岡市之助の提出した「支那交渉事項覚書」⁴⁹⁾、「寺内文書」⁵⁰⁾などから推測できる。これらに共通しているのは、満蒙の特殊権益の定着化、日中兵器同盟、政治・経済・軍事における日本の指導であり、21か条要求の核心部分を構成しているといえる。加藤外相の意図は、これらの軍部の要求を積極的に取り込むことにより、外務省の主導のもとで外交を統一しようとしたところにあったといえる。そのため交渉はきわめて強圧的にならざるをえなかった。それは、加藤外相が日置公使への訓令のなかで、要求事項の貫徹をもとめていたし、第5号の希望事項も緊急の案件と位置づけていたこと⁵¹⁾からもうかがえる。

交渉にあたって日本は、秘密保持と一括交渉を中国側にもとめていた。それは、列強の干渉を避け、交渉を迅速に終えて、既成事実をつくろうとしたからにはほかならない。いかに買弁的な袁世凱といえども、この広範な要求をのむことはできなかった。袁世凱は英米の干渉をひそかに期待し、はやくも1915年1月下旬には要求内容をアメリカ駐華公使ラインシュに洩らし⁵²⁾、その前後には日本の無謀な要求を指摘する新聞報道⁵³⁾が流れ、中国内外の世論を沸騰させるにいたった。秘密保持の困難を悟った日本は、まず1月22日イギリス外相グレーへ伝達、2月上旬にはアメリカ・ロシア・フランスへ内示したが、その内容は第5号を除く14項目についてであった。袁世凱政

46) たとえばその先駆的なものとして、1913年山本権兵衛内閣成立早々の頃に、外務省政務局長阿部守太郎がかつて外相内田康哉の命を受けて起草した「対支（満蒙）政策」をさらに整理敷衍した「支那に関する外交政策の綱領」（前掲『日本外交年表並主要文書』上、369-376頁）がある。そこでは国際強調による平和的な方法での利権の伸長をはかること、軍部を押さえて外交の統一をはかることを説いている。栗原健「阿部外務政務局長暗殺事件と対中国（満蒙）問題」（『国際法外交雑誌』55-5、1956、前掲『対満蒙政策史の一面』再録）。

47) 「資料・牧野外務大臣より加藤外務大臣への引継文書」（『国際政治』6〈日本外交史研究大正時代〉1958）。

48) 町田経宇「欧州大戦ニ当リ我が中国ニ於テ獲得スベキ事項ニ関スル意見」〈1914年9月21日〉『日本外交文書』大正3年第2冊、文書番号600。

49) 長岡新次郎前掲論文、80頁。

50) 山本四郎「参戦・二一カ条要求と陸軍」（『史林』57-3、1974）参照。

51) 「対中国諸問題解決ノ為ノ交渉一件」『日本外交文書』大正3年第2冊所収。

52) P.S.Reinsch; An American Diplomat in China, Doubleday, Page & Co., New York, 1922, pp. 131-132.

53) 「亜細亜日報記事報告」〈1月27日電報〉『日本外交文書』大正3年第2冊、文書番号155付記。

府は日本が5号を列強に秘匿したことを知り、列強の干渉を誘うべくこれを誇張して宣伝した⁵⁴⁾。2月11日にAP通信が要求の全貌を配信したのをかわきりに、19日には、シカゴヘラルド紙が中国政府をニュースソースとする21か条の全文をスクープした⁵⁵⁾。秘匿条項が露顕したことによって日本も第5号の存在を認めざるをえなくなり、20日には全文を各国へ通告したのである。

しかし袁世凱の期待にもかかわらず、列強とりわけ英仏露はヨーロッパ戦線が重大な局面を迎えていたことから、積極的に対応できないでいた。アメリカだけは日本に強く抗議を行なったが、それも第5号の日本人顧問採用、警察の日中合同、武器の供与等の条項以外の要求は認めるという、きわめて妥協的・宥和的なものであった⁵⁶⁾。一方中国国内の抗議運動は、日貨排斥・救国儲金の形態をとって全国的に高揚し、2月から7月にかけての日本製品の対中国輸出は、前年同月に比較して30%以上減少した⁵⁷⁾のである。

内外の疑惑と抗議のなかで日本の態度はあくまでも強圧的であった。参謀本部は2月上旬にすでに出兵のための計画案を策定、3月8日には閣議で武力示威を決定し、満州や青島・天津への軍隊の増派を条約規程一杯まで行なった⁵⁸⁾。これが21か条要求に対し徹底抵抗する中国側への武力的威圧となり、5月7日の最後通牒の通告と9日の受諾となってあらわれたのである。

むすびにかえて —— 21か条要求の内容と結末

21か条とは、各条がばらばらに並べられているのではなく、一応5つの大項目のもとに統合された形をとっている。第1号は「山東問題に関する」4項目、第2号は「南満州・東部内蒙古に関する」7項目、第3号は「漢冶萍公司に関する」2項目、第4号は「沿岸不割譲に関する」1項目、第5号は「懸案問題に関する」7項目からそれぞれなり、全部で21項目になる。一般に21か条要求と一括しているが、すべてが要求であったのではなく、第1号から4号までの14項目が要求条項で、第5号の7項目は希望条項であった。この要求と希望の併存、とくに後者の存在こそが、こ

54) 吉野作造前掲書、6-7頁。

55) 堀川武夫前掲書、167-168頁。

56) 石田栄雄「二十一箇条と列国の抵抗—米国との関係」(前掲『国際政治』6, 1958), 「対華二十一箇条問題と列国の態度—(特に、米国)」(『国際法外交雑誌』58-4, 1959), 原多喜子『『21か条要求』をめぐるアメリカの対応』(『史論』19, 1968)。

57) 菊池貴晴前掲書、第4章「一九一五年・一九一九年の対日ボイコット」168-169頁。

58) 山本四郎前掲論文、26-28頁。

の外交にまつわる不透明性やこの外交の特殊性と深くかかわっているのである。

この21か条要求のなかに、今までの日中関係におけるあらゆる問題が流れ込み、また今後の日中関係の諸問題がここから流れ出ている。その意味で重要な分岐点であったことは事実である。1月18日の提出にかかる、あの広範な要求を盛り込んだ「21か条要求」が、難航に難航を重ね、「4月26日修正案」に基づく最後通牒のなかで、どのように改変されたかを検証し、結果としての21か条要求の実像を分析しておきたい。あわせてそれがその後の国際関係のなかで、とくにワシントン会議（1921-22年）を通してどのように処理されていったかをも検討しておきたい。以下では、21か条要求を原案、4月26日修正案を修正案、5月25日調印の条約・交換公文を成立案件と略記する⁵⁹⁾。

まず第1号の山東問題からみていこう。これは山東の租借地が日独戦の結果として日本の管理下に置かれたという新事態のなかで出てきた要求で、4か条からなる。原案を概述すると、

第1条 ドイツの山東における権益を日本が継承する。

第2条 山東省においては新たに他国に権益を与えない。

第3条 芝罘または龍口と膠済鉄道とを結ぶ鉄道の敷設権を日本に認める。

第4条 山東省内の主要都市を外国人に開放する。

である。

基本的には山東の返還を前提とし、この原案に沿って合意をみたが、修正案の内容を検証しておく、第1条は原案を承認したが、別の条項をたてて、条件付ではあるが「山東省を中国に返還する」旨を明記することとなり、事実上原案を大きく修正したことになる。第2条は交換公文あるいは中国政府声明とし、条文から削除された。第3条の連絡線の敷設権の許与については、「ドイツが烟濰（煙台-濰県）鉄道の借款権を放棄すれば日本を優先する」と修正、4条は原案通りとし、そのなかの開放都市とその章程については付属交換公文で「事前に日本と協議する」とした。成立案件はこの修正案に沿うもので、修正案第1条、3条、4条が「山東省に関する条約」4か条の第1-3条となり、修正案第2条は「山東省不割譲に関する交換公文」となった。また修正案第4条（成立案件「山東に関する条約」第2条）の開放都市等の事前協議の件も「山東省に於ける都市開放に関する交換公文」で規定されたし、修正案第1条（成立案件「山東に関する条約」第1条）関連の別条項、いわゆる山東の返還について

59) 原案、修正案については、便宜上堀川武夫前掲書の87-90頁、242-246頁の文案を利用し、成立案は『日本外交年表並主要文書』上の404-416頁による。

は、「膠州湾租借地に関する交換公文」方式によって、膠州湾全部を商港として開放すること、指定の地域に日本専管居留地を設置すること等の条件をつけて承認した。したがって返還を前提としたものである以上、山東の權益を確保したことにはならなかった。

その後日本は、条件付きとはいえ実力で奪い取った山東の權益を保持するために、1917年2月から3月にかけて英仏露伊と秘密協定を結び、日本に対する支持を取りつけ⁶⁰⁾、さらに1918年9月には「山東省に於ける諸問題処理に関する交換公文」⁶¹⁾によって膠済鉄道の日中合併等を中国側に約束させた。1919年4月のパリ講和会議では、中国の反対を押し切って先の山東權益をドイツから譲渡することを列強に承認させ、ベルサイユ条約第156-158条⁶²⁾によって日独間で山東權益の引き渡しが行なわれた。ここに山東問題は、日本としては一応の決着をみたのであるが、中国側は、条約の調印を拒否するとともに、膠州湾還付の日中直接交渉に反対する世論と全国的な規模での排日運動の高揚のなかで、返還交渉をも拒否した。

1921年11月に始まったワシントン会議は、中国にとっては山東問題（21か条要求に基づく条約・交換公文を含めた）解決の絶好の機会であった。つまり中国は以前から国際会議を通じて問題の解決をはかることをねらっていたし、アメリカも成立した諸条約に対する上院の反対を回避するために山東問題の解決を急がねばならなかった。ワシントン会議の主催国アメリカの目的は、中国における門戸開放・機会均等・領土保全の原則を確立し、日英同盟を廃棄させることによって、中国における日本の優越的な地位を打破し、自国の中国に対する経済的侵略体制を保証することにあった。1922年2月、日中間における「山東懸案解決に関する条約」と同付属文書⁶³⁾、および中国の主権と独立の尊重等を規定した「9か国条約」⁶⁴⁾等が調印され、ここに日本は山東權益のほとんどを返還するにいたり、原案、修正案、成立案件の山東条項はともにワシントン会議で消滅した。

第2号の南満州・東部内蒙古条項に関する、原案の概略は次の通りである（以下各条の番号は便宜上全文の通し番号とする）。

第5条 遼東半島の租借期限、南満州鉄道・安奉鉄道の使用期限の99か年延長。

第6条 南満・東蒙における土地の所有権・賃借権の承認。

60) 堀川武夫前掲書、311-312頁。

61) 前掲『日本外交年表並主要文書』上、464頁。

62) 同前、492頁。

63) 前掲『日本外交年表並主要文書』下、3-8頁。

64) 同前、15-19頁。

第7条 南満・東蒙における居住往来と事業経営の自由の承認。

第8条 南満・東蒙における鉱山採掘権の承認。

第9条 南満・東蒙で他国に鉄道敷設権を与える場合、あるいは他国から諸税を担保に借款する場合は、事前に日本の承認をえること。

第10条 南満・東蒙において顧問・教師を雇用する場合は事前に協議すること。

第11条 吉長鉄道の管理・経営権を本条約締結時より99か年日本に与えること。

修正案では、第5条は原案通りとし、付属交換公文で、99か年の延長期限の基準年を遼東半島租借地は1898年、満鉄は1903年、安奉線は1908年からとした。第6条から第10条では、南満州と東部内蒙古を同等に扱うかどうかをめぐって双方譲らず、修正案では、東部内蒙古の言葉を削除し、東部内蒙古地域については別に条項をたて、それを交換公文の形で処理することとした。その東蒙条項を概述すると、①諸税を担保に他国より借款をする場合は日本と協議する（原案9条に準拠）、②鉄道敷設にあたり、外債を必要とする場合は日本と協議する（同前）、③外国人の居住・貿易のために東蒙内の都市を開放する、④日中合併の事業経営を認める、となっているが、原案の第6・7・8・10条のうちの東部内蒙古に該当する部分が、大幅に縮小され③④の事項のみとなった。また修正案第8条から11条は交換公文形式でも可とし、要求はトーンダウンしている。原案第8条条文のなかでは南満州の採掘権の場所は指定されていなかったが、修正案では具体的に9鉱区を指定して日本の無原則要求に枠をはめた。第11条の吉長鉄道に関する借款契約は根本的に改定することで双方が合意し、そのように修正された。さらにこの2号では、修正案に追加条項として中国側の対案を受け入れ、「満州に関する日中の現行条約は従前の通り実行する」旨を明記した。全体的にみて、東部内蒙古に対する日本の権益要求は抑えられた形になっている。

成立案件ではどのように処理されたのであろうか。基本的には修正案に準拠して作成された。修正案第5条は「南満州及東部内蒙古に関する条約」の第1条、「旅順大連の租借期限並に南満州鉄道及安奉鉄道の期限等に関する交換公文」となり、修正案第6条、7条、11条、および追加条項は「南満州及東部内蒙古に関する条約」の第2条、3条、7条、8条となる。修正案第8条は「南満州に於ける鉱山採掘権に関する交換公文」として、修正案第10条は「南満州に於ける外国顧問教師に関する交換公文」として成立した。修正案第9条と東蒙別条項①②は「南満州及東部内蒙古に於ける鉄道又は各種税課に対する借款に関する交換公文」の形で、東蒙別条項③は「南満州及東部内蒙古に関する条約」の第6条、「東部内蒙古に於ける都市開放に関する交換公文」の形で、同④は「南満州及東部内蒙古に関する条約」の第4条として明文化され

た。

第2号の満蒙条項は、原案では7項目からなり、全体の3分の1を占める。第5号が撤回されたことを勘案すると、要求の半ばを占めることになる。数量の上からもこの2号が要求の核心であったといえる。日清・日露以来、南満州およびそれに隣接する東部内蒙古の諸権益を確保・定着させて、その地域における日本の特殊な地位を国際的に承認させることが日本外交の最大の課題であった。すでに述べたように両国の争点は東部内蒙古問題にあったのである。

この2号案件のうち、修正案第9条、東蒙別条項①②に規定された満蒙における鉄道借款および税を担保とする借款の優先権については、1922年2月のワシントン会議第30回極東委員会で全権幣原喜重郎が放棄する声明⁶⁵⁾を行ない、これらの条項は消滅したが、その他の南満州を中心とする日本の既得権益は国際的に承認されたといえる。

第3号の漢冶萍公司条項の原案は2項目からなる。

第12条 公司を日中合弁事業とすること、日本の同意なくして公司の財産を処分しないこと。

第13条 公司所属の鉞山付近の諸鉞山を公司の許可なく他者に採掘させないこと、公司に影響を及ぼす虞のある措置をとる場合は公司の同意をえること。

日本の政財界は、今まで漢冶萍公司に対し多額の投資をしてきたし、また鉄の安定供給を確保するということもあって、公司の行末に大きな関心を払っていた。また中国側で公司の国有化案がしばしば表面化していたこともあって、これを阻止し、公司に対する日本の支配を強めようという意図から出されてきた要求である。修正案では、第12条を「将来公司の日中の民間合弁が成立した時にはこれを承認すること、日本の同意なくして公司の国有化、外資導入をしないこと」と改定、第13条は撤回された。成立案件では、修正案第12条を「漢冶萍公司に関する交換公文」とした。したがって第3号の修正案は日本の既得権益確保の域を逸脱した条項とはいえない。

第4号の「沿岸不割譲条項」は1項目からなる。

第14条 中国沿岸の港湾・島嶼を他国に譲渡したり貸与しないこと。

何か積極的な利権をもとめたというわけではない。他国による租借を牽制した取り決めであるが、中国側の強い抵抗にあい、修正案では、中国政府が原案を声明文として発表するということで合意し、具体的には5月13日、参政院の上申を受けた大總統

65) 同前、2-3頁。

が原案をふまえた声明を発表して決着した。

第5号の「懸案問題に関する希望条項」7項目について、まず原案を一瞥しておく。

第15条 中央政府の顧問として日本人を雇用する。

第16条 病院・寺院・学校の土地所有権を認める。

第17条 地方の警察を日中合同とするか、または日本人を雇用する。

第18条 日本より兵器を購入するか、または日中合弁の兵器廠を設立し日本より技師・材料を供給する。

第19条 武昌と九江―南昌線とを連絡する鉄道、南昌―杭州間の鉄道、南昌―湖州間の鉄道の敷設権を日本に与える。

第20条 福建省の鉄道・鉱山・港湾の設備に関して外資を要する場合には、事前に日本と協議する。

第21条 日本人の布教を認める。

第5号が他の条項と違う点をあげれば、まず希望条項と銘打たれたこと、5号全体としてのまとまりのある条項は一つもないこと、文章の形式が条約文となっていないこと、列強への最初の通告にあたってはこの5号（ただし3号第13号も）が秘匿されたこと等をあげることができる。このなかには国際的にも問題になる条項が多く含まれている。第15条、17条、18条、20条は、列強の共通認識たる門戸開放・領土保全・機会均等の原則に触れるし、第19条のごときは、イギリスの既得権益を侵犯することになる。当初日本が秘匿したのも当然といえる。一方中国側も、第5号については当初から協議に入ることを拒否していたのである。

修正案では、第15条、16条、18条を陸徴祥外交総長声明とし、第19条、20条は交換公文として、第21条は日置益駐華公使声明とし、第17条は撤回することになった。さらに、最後通牒提出の段になって日本は譲歩し、第5号修正案6か条のうち原案第20条の「福建に関する交換公文」以外の5か条は、本交渉と切り離し、後日改めて協議することとし、交渉から除外したのである。結局第5号の成立案件では、修正案（原案）第20条の「福建省に関する交換公文」のみが存続することとなり、他の修正案（原案）のうち第16条、19条は削除、第17条は撤回、第15条、18条、21条は他日の交渉に留保する旨記録にとどめることとなったが、後者3条の留保事項は、その後のワシントン会議で幣原全権が放棄を声明して消滅するにいった。

以上が21か条要求の原案、4月26日修正案、5月25日成立案件の3条文からみた内容異動の検討結果である。原案の中心は、いうまでもなく旧ドイツの山東権益をそのまま日本に譲渡させること、南満州と東部内蒙古における既得権益を定着させると

もに、さらにそれを拡大させること、漢冶萍公司や福建省の既得權益の確保と拡大、揚子江流域への權益拡大等であり、ねらいは前二者にあった。それにこの際便乗して要求できるものは何でも要求しておこうとした。そのあらわれが、第5号の希望条項の設定であったといえる。

全体として要求の結末はどうであったかといえば、上記の分析のなかで示したように、日本がもともとてやまなかった満鉄の使用および遼東半島の租借の期間の延長は一応認められ、また南満州・福建省・漢冶萍公司における日本の既得權益だけはまがりなりにも保証される形で収束したとはいえ、それ以外に新たに獲得した權益はほとんどなかったといってよい。これが21か条要求の実体なのである。

たしかに要求の貫徹には難渋したが、もっとも重要な部分であった既得權益は確保することができた。次の段階はこれをいかに定着させるかである。これが1915年以降の日本外交の課題となった。しかし中国側の抵抗は予想外に大きかった。したがって日本政府は本意ではなかったが、奉天軍閥張作霖を支援し、南満州だけでも彼の支配下に置いて、日本の權益を擁護させようとした。やがてそれが破産すると、南京国民政府に対し、日本の既得權益を守らせようとするが、革命外交によってうまくいかず、ついに武力で權益を維持するしか方法がなくなった。満州事変はその結果であった。

このようにみてくると、日本の対華21か条要求の中核は南満州における權益の定着化であり、逆にそれが中国のナショナリズムを強く刺激し、その後の日中関係に癒しがたい傷痕を残したのである。日本が21か条要求からえたものはわずかであったが、この要求が中国の人々に与えた憎悪のエネルギーは計り知れないものがあった。この点の評価にこそ21か条要求の歴史的意義があるといえよう。

(佛敎大学文学部教授)